

2016年3月23日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

減損損失の発生及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本年2月4日の平成28年3月期第3四半期決算発表時に公表した平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の通期連結業績予想について、一過性の減損損失が発生する見込みとなったことを踏まえ、下記の通り修正することと致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	190,000	106.00
今回修正予想 (B)	△70,000	△39.05
増減額 (B-A)	△260,000	△145.05
増減率 (%)	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	306,490	170.98

(2) 修正の理由

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結決算において、昨今の資源・エネルギー市況及び今後の需給動向を踏まえた長期価格の見直しを主因として、以下の一過性の損失が発生する見込みであることから、平成28年2月4日に公表した通期連結業績予想を上記(1)の通り修正しました。

<一過性の損失の内訳>

事業分野	内容	主な損失発生理由	「親会社の所有者に 帰属する当期利益」 への影響額 (単位：億円、税後)
金属	チリ銅事業における減損 損失	長期銅価格の見直し等	約△1,150
	ブラジル資源事業会社の 損失取込	ブラジル資源事業会社 における減損損失	約△350
	豪州石炭事業における減 損損失	長期石炭価格の見直し	約△250
エネルギー	豪州 LNG 事業における 減損損失	開発計画の遅延	約△400
	その他原油・ガス資産の 減損損失	長期原油・ガス価格の見 直し	約△150
機械・インフラ	一部海外発電事業におけ る減損損失	長期電力価格の見直し	約△300
合計			約△2,600

2. 配当予想

期末配当予想につきましては、平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算発表時（平成 28 年 2 月 4 日）に公表した 1 株あたり 32 円から変更はありません。

3. 主な損失の内容

(1) チリ銅事業における減損損失（約△1,150 億円）

持分法適用会社 Acrux 社において、同社が出資するチリ銅事業会社 Anglo American Sur 社に対する投資について、昨今の市況及び今後の需給の動向を踏まえ、長期銅価格の見直しを行った結果、減損に伴う損失約 900 億円を計上する予定です。

また、持分法適用会社 Minera Lumina Copper Chile 社を通じて出資するカセロネス銅事業について、当社連結決算において、足元の操業状況を勘案し、各種前提の見直しを行った結果、減損に伴う損失約 250 億円を計上する予定です。

(2) 豪州 LNG 事業における減損損失（約△400 億円）

持分法適用会社 Japan Australia LNG (MIMD)社において、同社が出資する豪州ブラウズ LNG プロジェクトについて、事業環境の悪化による開発計画の見直しが決定され、商業生産の見通しが遅延したことを受け、減損に伴う損失約 400 億円を計上する予定です。

(3) ブラジル資源事業会社の損失取込（約△350億円）

持分法適用会社 Valepar 社において、同社が出資する Vale 社の平成 27 年 12 月期第 4 四半期決算において、減損損失を計上したことにより、取込損失約 350 億円を計上する予定です。

4. 今後の重点施策

現在の経営環境下における、当社経営の今後の重点施策については、当社ウェブサイト掲載の、「低商品価格サイクル下における経営の重点施策」をご参照ください。

以上

本件に関する問合せ先: 三井物産(株)

IR 部 TEL:03(3285)7910

広報部 TEL:03(3285)7566

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。